

1 予算案の概要

予算額

6月補正予算額【一般会計】 96億6,793万7千円

令和元年度予算総額（6月補正後） 6,051億8,793万7千円

予算編成の基本的考え方

- 補正予算（肉付け予算）には、人口減少対策を更に推し進めるために「宮崎県人口減少対策基金積立金」を計上
- 「防災・減災、国土強靱化対策事業」として、補助公共・交付金事業との一体的な整備により、一層の効果が見込まれる県単独公共事業費を計上
- 当初予算と合わせた令和元年度予算は、厳しい財政状況にあつて、喫緊の課題に適確に対応しつつ、「みやざき新時代」を築く予算として編成

補正予算に計上した主な事業		予算額
1 人口減少対策事業 <small>P 1 2 参照</small>	宮崎県人口減少対策基金積立金	30億円
	基金活用事業（26事業）	6億円
2 防災・減災、 国土強靱化対策事業 <small>P 1 5 参照</small>	県単独公共事業	28.4億円
3 その他事業 <small>P 3 1 参照</small>	油津港ファーストポート化事業	0.1億円
	宮崎駅西口駅前広場整備事業	3億円

※ 上記以外に国庫補助事業決定等に伴う補正事業：29.1億円

P 3 2 参照

(1) 予算規模

□ 当初予算と6月補正予算(9億68百万円)を合わせた一般会計の予算規模は、「防災・減災、国土強靱化対策」に係る普通建設事業費の増等により、6,051億88百万円(対前年度比233億98百万円、4.0%増)

※ 対前年度比は、6月補正後の予算総額と平成30年度当初予算額との比較(以下同じ)

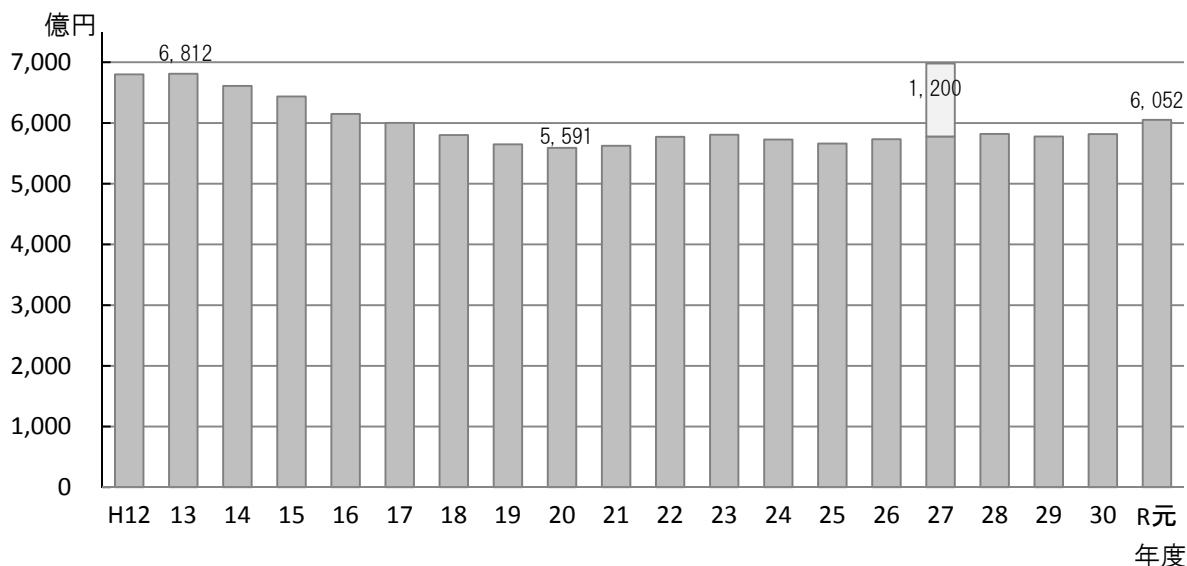
※ 予算額は百万円未満を四捨五入(百万円単位の表記について、以下同じ)

○ 予算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度			平成30年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額			
一 般 会 計	595,520,000	9,667,937	605,187,937	581,790,000	23,397,937	4.0
特 別 会 計	236,861,607	0	236,861,607	221,200,342	15,661,265	7.1
公 営 企 業 会 計	49,908,119	0	49,908,119	50,022,870	-114,751	-0.2

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



※ 平成19・23・27年度及び令和元年度は6月補正後(以下同じ)

※ 平成27年度の1,200億円は口蹄疫対策転貸債等償還金

○ 当初予算(一般会計)の対前年度比の推移

(単位：%)

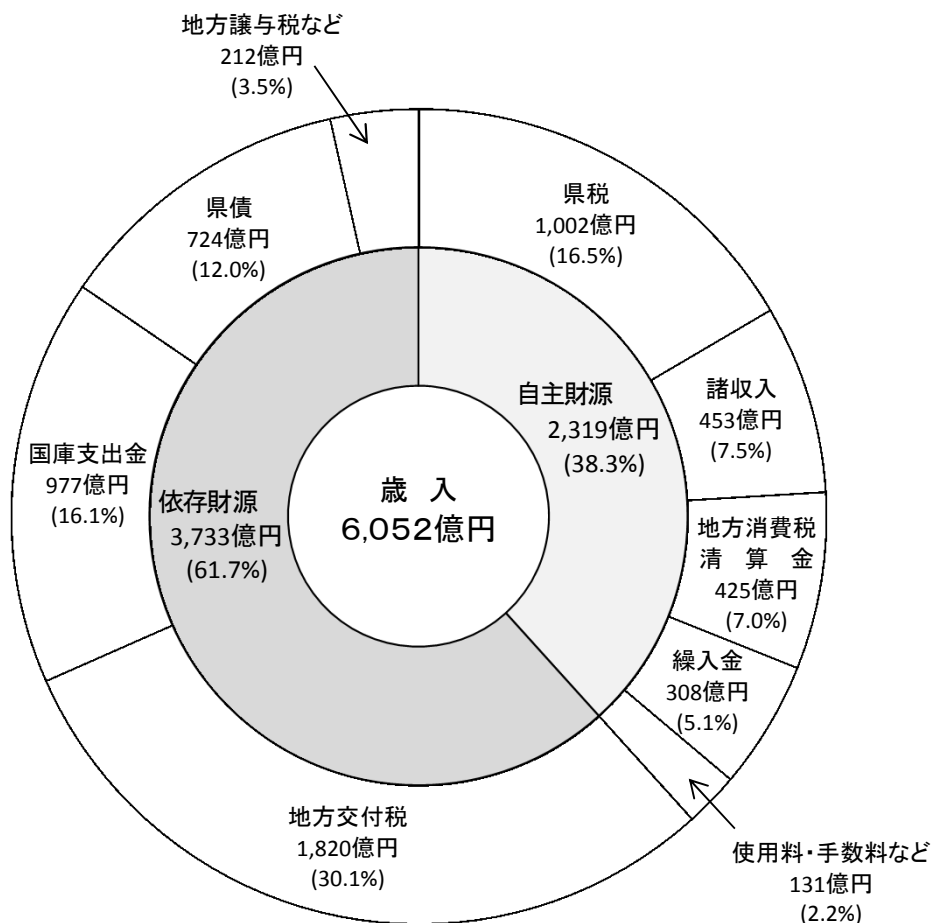
年 度	平成26	27	28	29	30	令和元
対前年度比	1.3	21.7 (0.8)	-16.6 (0.7)	-0.7	0.7	4.0

※ () 書きは口蹄疫対策転貸債等償還金を除いた数値

(2) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は38.3%で、前年度比2.0ポイント減
 県税は、前年度から増加したものの、依存財源の増により構成比は0.5ポイント減
- 依存財源比率は61.7%で、前年度比2.0ポイント増
 国庫支出金の構成比が1.4ポイント増、県債の構成比が0.9ポイント増

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	令和元年度				平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自主財源	227,983,654	3,881,065	231,864,719	38.3	234,403,635	40.3	-2,538,916	-1.1
依存財源	367,536,346	5,786,872	373,323,218	61.7	347,386,365	59.7	25,936,853	7.5
歳入合計	595,520,000	9,667,937	605,187,937	100.0	581,790,000	100.0	23,397,937	4.0

※ 四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある（以下同じ）

① 自主財源

- 財産収入の補正額は、宮崎県人口減少対策基金利子の増
- 繰入金の補正額は、宮崎県人口減少対策基金や財政調整積立金等からの繰入金の増
補正後総額は、財源調整のための財政関係2基金からの繰入れの増等により、308億23百万円（対前年度比13億24百万円、4.5%増）
なお、財政関係2基金からの繰入れは、補正後総額で218億63百万円（対前年度比17億82百万円、8.9%増）となり、令和元年度末の残高は、227億円程度となる見込み
- 分担金及び負担金の補正額は、国庫補助事業決定に伴う市町村負担金の増
また、諸収入の補正額は、受託事業収入の増

※ 以下、増減理由について記載のない項目は、「平成31年度当初予算案の概要」と同じ

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	令和元年度				平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
自 主 財 源	227,983,654	3,881,065	231,864,719	38.3	234,403,635	40.3	-2,538,916	-1.1
県 税	100,150,000	0	100,150,000	16.5	98,970,000	17.0	1,180,000	1.2
地方消費税清算金	42,475,838	0	42,475,838	7.0	42,067,948	7.2	407,890	1.0
分担金及び負担金	1,996,351	1,863	1,998,214	0.3	2,474,922	0.4	-476,708	-19.3
使用料及び手数料	10,061,698	0	10,061,698	1.7	10,111,063	1.7	-49,365	-0.5
財 産 収 入	881,638	200	881,838	0.1	896,442	0.2	-14,604	-1.6
寄 附 金	125,812	0	125,812	0.0	116,237	0.0	9,575	8.2
繰 入 金	26,952,417	3,870,553	30,822,970	5.1	29,498,787	5.1	1,324,183	4.5
（うち財源調整分）	(18,530,383)	(3,332,227)	(21,862,610)	(3.6)	(20,080,737)	(3.5)	(1,781,873)	(8.9)
繰 越 金	0	0	0	0.0	0	0.0	0	-
諸 収 入	45,339,900	8,449	45,348,349	7.5	50,268,236	8.6	-4,919,887	-9.8

○ 自主財源比率の推移(当初予算ベース)

（単位：%）

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元
自主財源比率	38.0	39.6	40.7	39.5	40.3	38.3

○ 県税伸び率の推移

(単位：%)

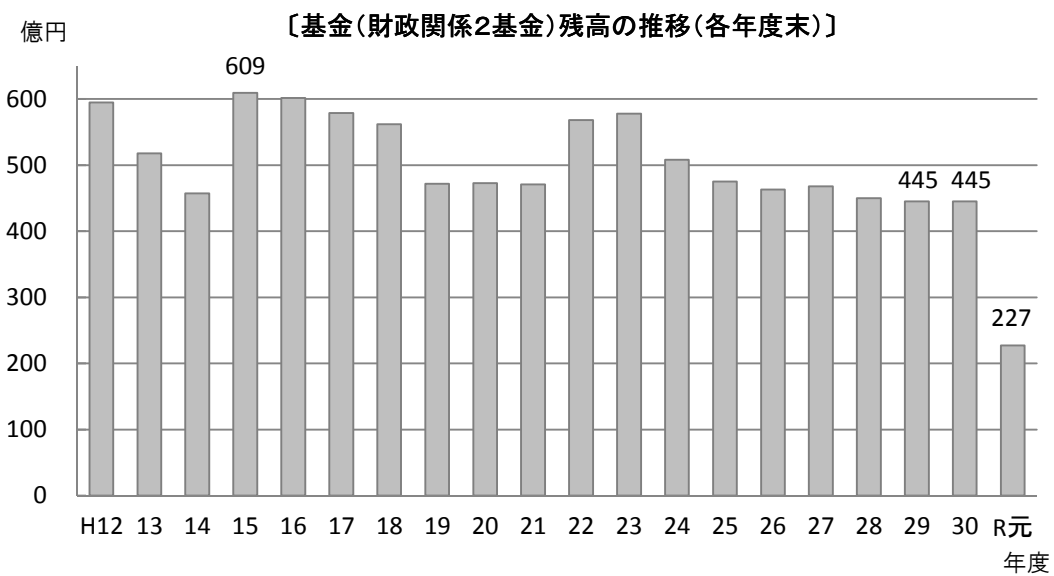
年 度	平成26	27	28	29	30	令和元
県税伸び率	3.3	10.1	5.6	1.2	3.3	1.2

○ 基金(財政関係2基金)残高の推移(各年度末)

(単位：億円)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元
基金残高	463	468	450	445	445	227

※ 平成30年度は2月補正後、令和元年度は6月補正後の見込額



② 依存財源

- 県債の補正額は、「防災・減災、国土強靱化対策事業」（県単独公共事業）等の実施に伴う増
また、臨時財政対策債を除く県債は、補正後総額で549億54百万円(対前年度比143億
71百万円、35.4%増)
- 令和元年度末における県債残高見込みは8,490億15百万円で、平成30年度末残高見込
み(8,547億58百万円)に比べ57億43百万円の減
ただし、臨時財政対策債を除く県債残高見込みは4,866億16百万円で、平成30年度末残
高見込み(4,803億18百万円)に比べ62億98百万円の増
- 国庫支出金の補正額は、国庫補助事業決定に伴う増
- 地方譲与税の補正額は、森林環境譲与税の交付に伴う増

○ 依存財源の状況

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度				平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
依 存 財 源	367,536,346	5,786,872	373,323,218	61.7	347,386,365	59.7	25,936,853	7.5
地 方 譲 与 税	20,033,000	116,000	20,149,000	3.3	19,102,000	3.3	1,047,000	5.5
(地方法人特別譲与税)	(17,698,000)	(0)	(17,698,000)	(2.9)	(16,753,000)	(2.9)	(945,000)	5.6
(自動車重量譲与税)	(65,000)	(0)	(65,000)	(0.0)	—	—	(65,000)	皆増
(森林環境譲与税)	(0)	(116,000)	(116,000)	(0.0)	—	—	(116,000)	皆増
地方特例交付金	549,000	0	549,000	0.1	426,000	0.1	123,000	28.9
地方交付税	182,005,000	0	182,005,000	30.1	177,288,000	30.5	4,717,000	2.7
交通安全対策 特別交付金	494,000	0	494,000	0.1	516,000	0.1	-22,000	-4.3
国庫支出金	95,781,946	1,944,272	97,726,218	16.1	85,319,365	14.7	12,406,853	14.5
県 債	68,673,400	3,726,600	72,400,000	12.0	64,735,000	11.1	7,665,000	11.8
(臨時財政対策債除き)	(51,227,400)	(3,726,600)	(54,954,000)	(9.1)	(40,583,000)	(7.0)	(14,371,000)	(35.4)
(臨時財政対策債)	(17,446,000)	(0)	(17,446,000)	(2.9)	(24,152,000)	(4.2)	(-6,706,000)	(-27.8)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
地方交付税	182,005	177,288	4,717	2.7
臨時財政対策債	17,446	24,152	-6,706	-27.8
計	199,451	201,440	-1,989	-1.0

○ 県債の状況

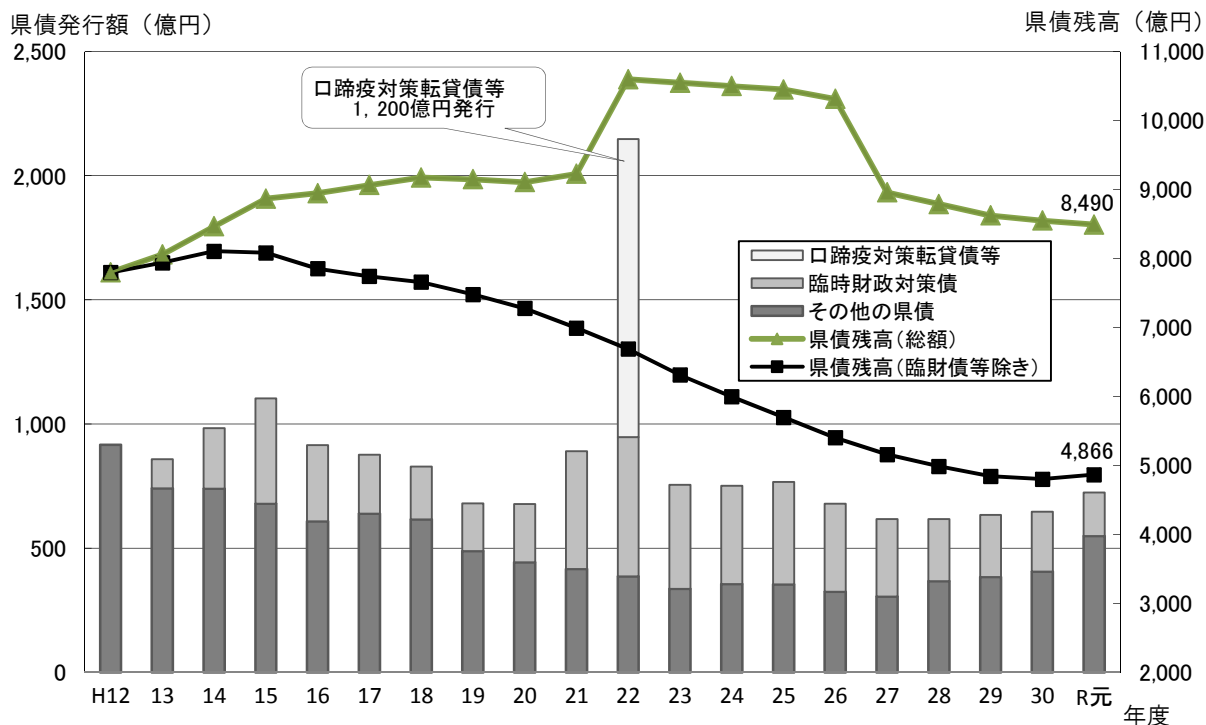
(単位:百万円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	対前年度増減額	対前年度増減率
県債発行額	72,400 (54,954)	64,735 (40,583)	7,665 (14,371)	11.8 (35.4)
県債残高	849,015 (486,616)	854,758 (480,318)	-5,743 (6,298)	-0.7 (1.3)

※ 県債残高は、令和元年度は6月補正後、平成30年度は2月補正後の年度末の見込額

※ () 書きは臨時財政対策債を除いた数値

〔県債発行額及び県債残高の推移〕



○ 県債依存度の推移(当初予算ベース)

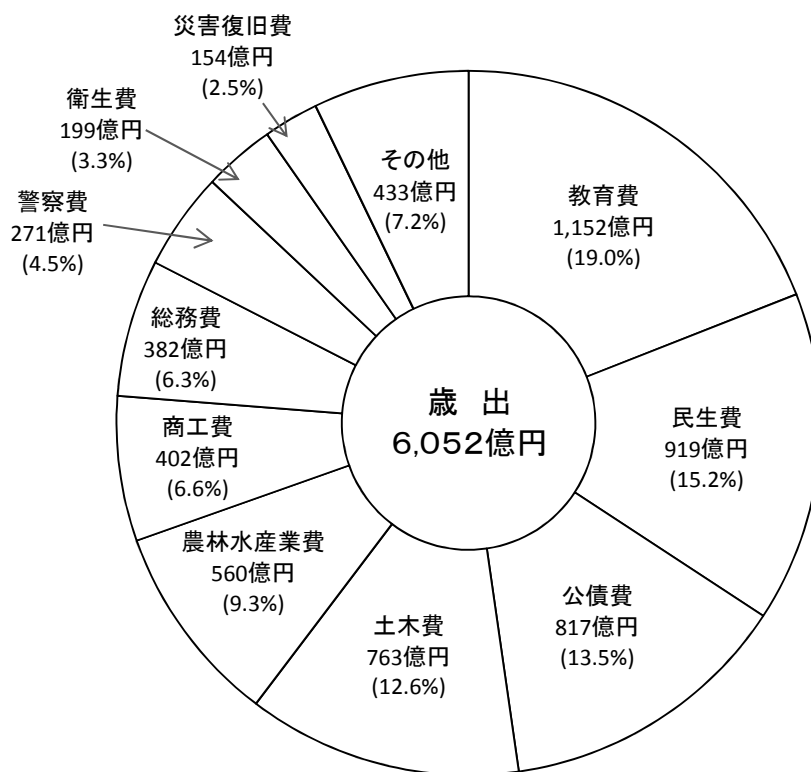
(単位:%)

年 度	平成26	27	28	29	30	令和元
県債依存度	11.8 (5.8)	11.1 (5.9)	10.1 (5.8)	10.5 (6.2)	11.1 (7.0)	12.0 (9.1)

※ () 書きは臨時財政対策債を除いた数値

(3) 歳出予算の特徴（一般会計）

○ 歳出予算(款別)の状況



(単位：千円、%)

区分	令和元年度				平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
議会費	1,162,519		1,162,519	0.2	1,126,677	0.2	35,842	3.2
総務費	34,928,039	3,230,385	38,158,424	6.3	30,794,242	5.3	7,364,182	23.9
民生費	91,483,864	384,278	91,868,142	15.2	89,568,942	15.4	2,299,200	2.6
衛生費	19,836,128	94,706	19,930,834	3.3	19,582,358	3.4	348,476	1.8
労働費	1,444,015	34,297	1,478,312	0.2	1,377,949	0.2	100,363	7.3
農林水産業費	53,936,587	2,097,409	56,033,996	9.3	52,026,799	8.9	4,007,197	7.7
商工費	40,172,690	52,440	40,225,130	6.6	45,207,685	7.8	-4,982,555	-11.0
土木費	72,543,151	3,720,995	76,264,146	12.6	60,675,493	10.4	15,588,653	25.7
警察費	27,104,860		27,104,860	4.5	26,768,543	4.6	336,317	1.3
教育費	115,168,049	53,427	115,221,476	19.0	116,795,569	20.1	-1,574,093	-1.3
災害復旧費	15,375,120		15,375,120	2.5	15,375,120	2.6	0	0.0
公債費	81,709,177		81,709,177	13.5	82,677,308	14.2	-968,131	-1.2
諸支出金	40,555,801		40,555,801	6.7	39,713,315	6.8	842,486	2.1
予備費	100,000		100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	595,520,000	9,667,937	605,187,937	100.0	581,790,000	100.0	23,397,937	4.0

○ 6月補正予算事業

総務費

宮崎県人口減少対策基金積立金（30億円）
人口減少対策事業（2億30百万円）

民生費

人口減少対策事業（14百万円）
国庫補助事業決定に伴う補正事業（3億70百万円）

衛生費

人口減少対策事業（56百万円）
国庫補助事業決定に伴う補正事業（38百万円）

労働費

人口減少対策事業（34百万円）

農林水産業費

人口減少対策事業（1億77百万円）
防災・減災、国土強靱化対策事業（県単独公共事業）（1億20百万円）
国庫補助事業決定等に伴う補正事業（18億円）

商工費

人口減少対策事業（42百万円）
油津港ファーストポート化事業（10百万円）

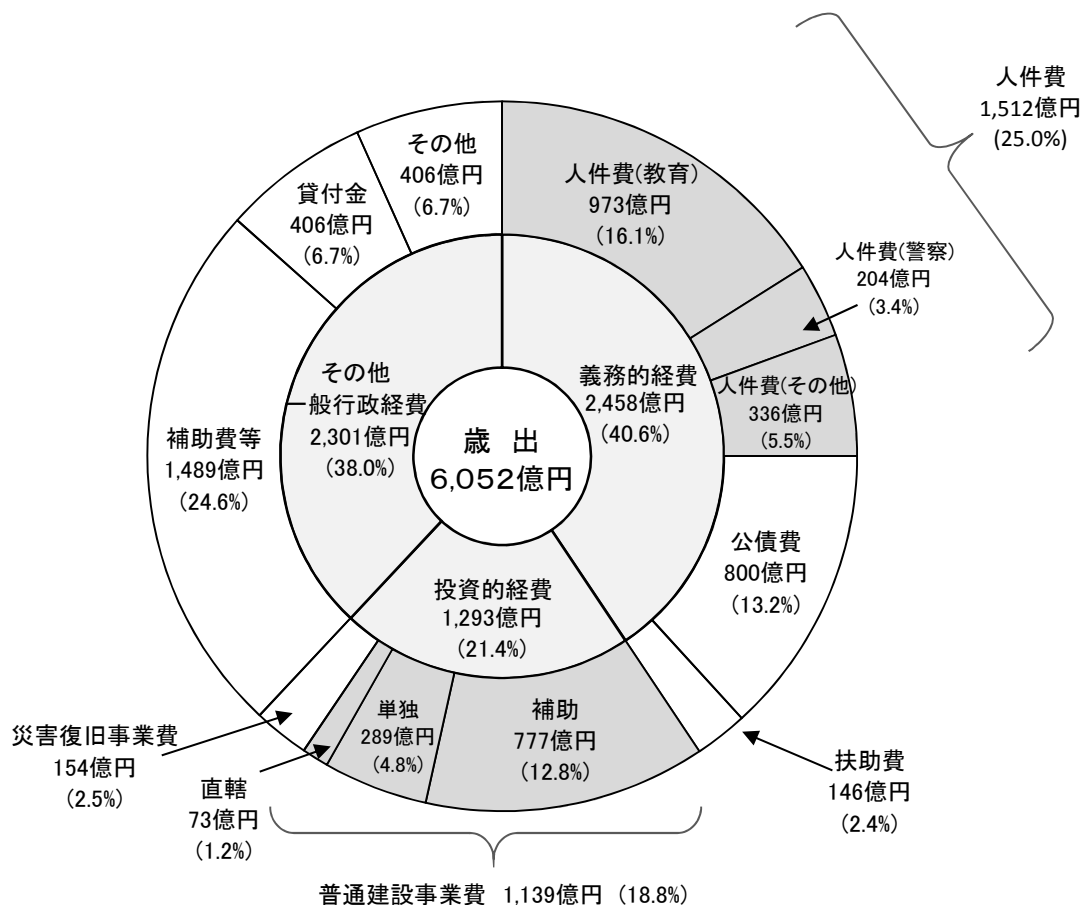
土木費

人口減少対策事業（2百万円）
防災・減災、国土強靱化対策事業（県単独公共事業）（27億20百万円）
宮崎駅西口駅前広場整備事業（3億円）
国庫補助事業決定に伴う補正事業（6億99百万円）

教育費

人口減少対策事業（48百万円）
国庫補助事業決定に伴う補正事業（6百万円）

○ 歳出予算(性質別)の状況



(単位：千円、%)

区分	令和元年度				平成30年度		対前年度 増減額	対前年度 増減率
	当初予算	6月補正	補正後総額	構成比	当初予算	構成比		
義務的経費	245,786,924	24,945	245,811,869	40.6	247,985,107	42.6	-2,173,238	-0.9
人件費	151,211,054	20,745	151,231,799	25.0	152,905,289	26.3	-1,673,490	-1.1
扶助費	14,601,122	4,200	14,605,322	2.4	14,160,119	2.4	445,203	3.1
公債費	79,974,748	0	79,974,748	13.2	80,919,699	13.9	-944,951	-1.2
投資的経費	124,115,212	5,185,346	129,300,558	21.4	105,886,581	18.2	23,413,977	22.1
普通建設事業費	108,740,092	5,185,346	113,925,438	18.8	90,511,461	15.6	23,413,977	25.9
（うち補助）	(75,685,216)	(2,045,346)	(77,730,562)	(12.8)	(58,450,030)	(10.0)	(19,280,532)	(33.0)
（うち単独）	(25,737,749)	(3,140,000)	(28,877,749)	(4.8)	(21,890,276)	(3.8)	(6,987,473)	(31.9)
（うち直轄）	(7,317,127)	(0)	(7,317,127)	(1.2)	(10,171,155)	(1.7)	(-2,854,028)	(-28.1)
災害復旧事業費	15,375,120	0	15,375,120	2.5	15,375,120	2.6	0	0.0
其他一般行政経費	225,617,864	4,457,646	230,075,510	38.0	227,918,312	39.2	2,157,198	0.9
歳出合計	595,520,000	9,667,937	605,187,937	100.0	581,790,000	100.0	23,397,937	4.0

※ 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む

① 義務的経費

- 義務的経費の補正後総額は、人件費及び公債費の減により、2,458億12百万円(対前年度比21億73百万円、0.9%減)
- 人件費の補正額は、人口減少対策事業に伴う増
- 扶助費の補正額は、国庫補助事業決定に伴う補正事業の増

② 投資的経費

- 投資的経費の補正後総額は、普通建設事業費の増により、1,293億1百万円(対前年度比234億14百万円、22.1%増)
- 普通建設事業費の補正額は、「防災・減災、国土強靱化対策事業」及び宮崎駅西口駅前広場整備事業に係る単独事業費等の増

※ 公共事業費の補正後総額は1,059億51百万円(対前年度比181億21百万円、20.6%増)

③ その他一般行政経費

- その他一般行政経費の補正後総額は、補助費等の増等により、2,300億76百万円(対前年度比21億57百万円、0.9%増)
- 補助費等の補正額は、人口減少対策事業や国庫補助事業決定に伴う補正事業の増
- 積立金の補正額は、宮崎県人口減少対策基金積立金及び宮崎県森林環境譲与税基金積立金の増

宮崎県人口減少対策基金

少子高齢化・人口減少が進行する中で、社会減対策及び自然減対策による人口減少の抑制や、本県の未来を支える人財の育成・確保に関する取組を加速させることにより、人口減少によって生じる課題を克服し、将来にわたって活力が維持される地域づくりを進めるため「宮崎県人口減少対策基金」を設置

1 基金総額

30億円

2 事業期間

4年間（令和元年度～令和4年度）

3 基金活用事業(P13参照)

令和元年度事業：26新規事業（総額6億3百万円）

<参考>

○ 当初予算に計上している人口減少対策事業(P33～参照)

(1) 「人呼び込む」移住・UIターン、定住の促進	11事業	10億98百万円
(2) 「産業の魅力を高める」雇用環境づくり	10事業	3億98百万円
(3) 「産業を支える」多様な人材の育成・確保	35事業	6億15百万円
(4) 「地域で育てる」子育て環境づくり	22事業	25億45百万円
(5) 外国人材の受入れに向けた環境づくり	1事業	2百万円
(6) 「情報を届け、地域とつなげる」効果的な発信	6事業	1億54百万円
	計85事業	48億11百万円

○ 国の取組 ～「わくわく地方生活実現政策パッケージ」～

(1) 目的

東京一極集中の是正、地方の担い手不足等へ対処するため、若者等が地方へ移住する動きを加速させるとともに、女性や高齢者等の活躍、外国人材の活用等を推進

(2) 主な内容

- ① 若者を中心としたUIターン対策の抜本的強化
- ② 女性・高齢者等の活躍による新規就業者の掘り起こし
- ③ 地方における外国人材の活用
- ④ 国民の関心を惹きつける効果的・戦略的な情報発信

(3) 期間

令和元年度～令和6年度

(4) 財源

地方創生推進交付金 等

○ 基金活用事業

	[26事業]	6億3百万円	
(1)「人を呼び込む」移住・UIターン、定住の促進	[6事業]	2億42百万円	P17～参照
① わくわくひなた暮らし実現応援事業		1億33百万円	
① 地域課題解決型起業支援事業		24百万円	
① ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業(宮崎県林業担い手対策基金)		19百万円	
① 山村地域を支える特用林産業新規就業者支援事業		8百万円	
① みやざき農水産業人材投資事業		32百万円	
① 県・市町村人口問題対策連携事業		25百万円	
(2)「産業の魅力をも高める」雇用環境づくり	[6事業]	1億33百万円	P20～参照
① 中山間地域の魅力を高めるフードビジネス支援事業		9百万円	
① 介護事業所におけるICT導入支援事業		24百万円	
① 地域を支える未来企業育成事業		18百万円	
① 「地域と創る」新たな農業参入雇用創出事業		21百万円	
① スマート農業による働き方改革産地実証事業		38百万円	
① 「稼げる農」で呼び込む中山間地域移住定着促進事業		23百万円	
(3)「産業を支える」多様な人材の育成・確保	[4事業]	72百万円	P24～参照
① みやざき女性・高齢者就業促進事業		16百万円	
① 若手社員の“絆”構築事業		8百万円	
① キャリア教育によるみやざきの次世代を担う人財育成事業		24百万円	
① 職業系高校生と企業をつなぐ人財育成事業		23百万円	
(4)「地域で育てる」子育て環境づくり	[3事業]	34百万円	P26 参照
① 若手医師キャリアサポート事業		4百万円	
① 看護人材獲得支援事業		16百万円	
① 子育てに優しい働き方改革応援事業		14百万円	
(5) 外国人材の受入れに向けた環境づくり	[4事業]	88百万円	P27～参照
① 外国人材受入環境整備事業		37百万円	
① 介護福祉士をめざす外国人留学生の受入支援事業		12百万円	
① 農水産業における外国人材の定着促進事業		37百万円	
① 建設産業外国人材確保支援事業		2百万円	
(6)「情報を届け、地域とつなげる」効果的な発信	[3事業]	35百万円	P29～参照
① デジタルマーケティング推進事業		10百万円	
① 好機を活かす！移住プロモーション事業		7百万円	
① 宮崎で働くキッカケづくり～「30歳のハローワーク」事業		18百万円	

※ 予算額は十万円単位で四捨五入しているため、各項目の合計額とは一致しないことがある。

(参考) 移住・新規就業等支援事業の一覧

		国庫補助事業		県単独事業	
① 移住支援	わくわくひなた暮らし実現応援事業 P17参照				
	<移住支援金>	世帯100万円、 単身者60万円	<移住支援金>	国庫補助と同じ	
	<支援対象者>	東京圏からの移住者	<支援対象者>	全国からの移住者 ※国庫補助対象を除く	
	<対象者就業先>	県が選定した法人	<対象者就業先>	県が選定した法人、一次産業、 個人事業主等	
<補助率>	国1/2、県1/4、市町村1/4	<補助率>	県3/4、市町村1/4		
② 起業・就業開始支援	起業	地域課題解決型起業支援事業 P17参照			
		<起業支援金>	上限200万円(起業に要した経費の1/2以内)	\	
		<支援対象者>	起業する者		
		<補助率>	国1/2、県1/2		
	農業次世代人材投資事業		みやざき農水産業人材投資事業 P19参照		
	農業	<支援金>	月額12万5千円(最長5年)	<支援金>	上限100万円
		<就業先>	原則として、親元就業を除く	<就業先>	親元就業 ※規模拡大が要件
		<補助率>	国10/10	<補助率>	県1/5、1/3、1/2 市町村4/5、2/3、1/2
	漁業	\		みやざき農水産業人材投資事業 P19参照	
				<支援金>	上限100万円
				<就業先>	沿岸漁業(独立、親元)
	林業	\		ひなたのチカラ林業担い手確保定着促進事業 P18参照	
<支援金>				上限100万円(一人当たり) ※林業事業体への助成	
<支援要件>				新規就業者の継続雇用 (最大3年)	
③ 就業準備支援	農業	農業次世代人材投資事業			
		<支援金>	月額12万5千円(最長2年)	\	
		<研修先>	農業大学校等 ※就業形態は問わない		
	<補助率>	国10/10			
	漁業	次世代人材投資事業		みやざき農水産業人材投資事業 P19参照	
		<支援金>	月額12万5千円(11か月)	<支援金>	月額12万5千円(11か月)
		<研修先>	高等水産研修所 ※親元就業は対象外	<研修先>	高等水産研修所 ※親元就業を対象
	<補助率>	国10/10	<補助率>	県1/2、市町1/2	
	林業	緑の青年就業準備給付金事業			
		<支援金>	月額12万5千円(11か月)	<支援金>	月額12万5千円(最長2年)
		<研修先>	林業大学校 ※特用林産業への就業を目的とするものは対象外	<研修先>	生産者等
	<補助率>	国10/10	<補助率>	県2/3、市町村1/3	

※①と②、②と③は併用可

※事業名が白抜き文字のものは新規事業、それ以外は既存の国庫補助事業

防災・減災、国土強靱化対策事業（県単独公共事業）

1 概要

「防災・減災、国土強靱化対策事業」として、補助公共・交付金事業との一体的な整備により、一層の効果が見込まれる県単独公共事業費を計上

なお、今年度創設された緊急自然災害防止対策事業債等の有利な起債を可能な限り財源として活用することにより、県の負担額を抑制

2 補正予算額

28億40百万円

3 具体的な取組

(1) 河川、砂防、道路の防災・減災対策	27億20百万円
○ 道路事業(地域防災計画上の避難道路整備、橋梁耐震対策等)	20億円
○ 河川事業(護岸整備等)	5億30百万円
○ 砂防事業(急傾斜地崩壊防止施設整備)	1億90百万円
(2) 治山施設、漁港の防災・減災対策	1億20百万円
○ 治山事業(治山施設整備)	40百万円
○ 漁港事業(漁港施設整備)	80百万円

<参考>

○ 「防災・減災、国土強靱化対策」に係る予算措置

(1) 平成30年度2月補正予算(補助公共・交付金事業等)	119億63百万円
(2) 令和元年度当初予算(補助公共・交付金事業)	170億92百万円

○ 補正予算の主な財源

(1) 緊急自然災害防止対策事業債

① 対象事業

地方自治体が策定する緊急自然災害防止対策事業計画に基づき実施される地方単独事業
【対象施設】 治山、河川、漁港 等

② 地方財政措置

充当率:100% 元利償還金に対する交付税措置率:70%

(2) 公共施設等適正管理推進事業債

① 対象事業

地方自治体が策定する公共施設等総合管理計画(個別施設計画)等に基づき実施される地方単独の社会基盤施設の長寿命化事業 等

【対象施設】 道路 等

② 地方財政措置

充当率:90% 元利償還金に対する交付税措置率:30~50%